

株式会社C&Gシステムズ

証券コード：6633

第8期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成27年3月25日(水) 午前10時

開催場所 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉4階
「ダイヤモンド」

午前9時30分に開場いたします。

- 決議事項**
- | | |
|-------|--------------------------------|
| 第1号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第4号議案 | 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件 |
| 第5号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第6号議案 | 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額決定の件 |
| 第7号議案 | 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件 |

郵送等による議決権行使について

株主総会当日にご出席いただけない場合は、同封の議決権行使書用紙のご返送、もしくはインターネットにより、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

行使期限：平成27年3月24日(火)午後5時30分到着分まで

● 決議ご通知のご発送廃止について

当総会に関する決議ご通知につきましては、当社ウェブサイトにてご報告をさせていただきます。株主の皆様にはご不便かと存じますが、予めご了承くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<http://www.cgsys.co.jp/>



C&G SYSTEMS INC.



世界を築く、創造のソリューション。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第8期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届けいたします。

当社は、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」という経営理念をもとに、高度化する市場ニーズを製品やサポートに反映し、自社開発のCAD/CAMシステムを通じてグローバルにモノづくりを支援する企業を目指しています。

平成26年の連結業績は、売上高40億47百万円、営業利益2億78百万円となりました。第1四半期の消費増税前駆け込み需要、また今夏以降の製造業の設備投資意欲回復を背景に、国内向けCAD/CAMシステムの販売が大きく伸長したことが主な理由です。海外市場においても、中国OEMビジネスのさらなる展開、アセアン地域における販売網の拡大等、一定の成果を出すことが出来ました。

そして株主の皆様への利益還元として、配当については前年度と同額の7円とさせていただいたほか、昨年12月および今年3月に自己株式の取得を決定いたしました。株主還元については今後も経営の重要な施策として位置づけ、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、財務状況、損益、配当性向等を勘案して実施してまいりたいと考えております。

今後も、日本の高度な技術と技能を駆使した金型モノづくりを支え、「金型」にこだわり続けることで、純国産CAD/CAMメーカーとして、国内外でその役割を果たしてまいります。世界に広がる金型市場において、「グローバル・ニッチ・トップ」を目指すというこれまでの一貫した方針を継続し、ご期待に添うべく、より一層の努力と精進を重ねてまいります所存でございます。

平成27年3月

代表取締役社長

田 聖 一

INDEX 目次

ごあいさつ	1
第8期定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役6名選任の件	7
第2号議案 監査役3名選任の件	10
第3号議案 定款一部変更の件	12
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6名選任の件	17
第5号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	20
第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） の報酬等の額決定の件	22
第7号議案 監査等委員である取締役の 報酬等の額決定の件	22
提供書面	
事業報告	23
連結計算書類	40
計算書類	43
監査報告書	46
（ご参考）	
次期の見通し	50
ニュース&トピックス	51

C&Gシステムズのビジネス



金型とは

金型とは、型の形状を金属やプラスチック等の素材に転写することによって、同一形状の部品を大量生産するための道具です。自動車、携帯電話、医療機器、食品の容器などあらゆる製品を大量生産するために欠かせないもので、工業製品のマザー・ツールとも呼ばれています。

CADシステムとは

Computer-Aided Designの略。どんな製品を作るかをコンピュータ上で設計します。金型設計用CADとは、製品設計データを元に強度計算や冷却水の経路等を計算しながら、精度の高い金型となるよう、設計を進めるツールです。

CAMシステムとは

Computer-Aided Manufacturingの略。設計データをカッターパスと呼ばれる切削経路に直し、どのように削れば、美しく早く削れるかを計算するツールです。カッターパスの正確さ、効率性は、CAMシステムの性能に依存します。

仕向地別セグメント概況

金型製造事業 15.7%

北米を拠点に、自動車部品等の元となる金型製造の請負、および関連設備の販売・輸出入を行います。

OEM事業

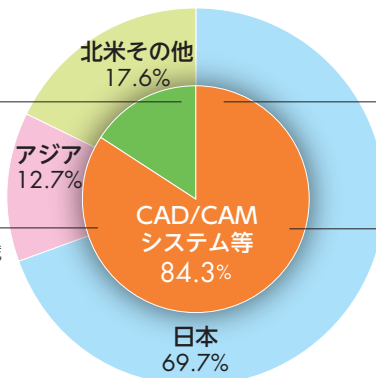
金型関連市場、隣接市場等に対し、既存のコア技術を戦略的に提供することで新規ビジネスの創出を図ります。

CAD/CAMパッケージ事業

金型設計加工分野を主とした自社開発 CAD/CAM パッケージ製品の販売・保守サービスを行います。

製造向けSI事業

金型製造の全工程に対する作業の効率化、標準化支援ツールの企画・開発・販売・サポートを行います。



東京都品川区東品川二丁目2番24号
株式会社C&Gシステムズ
代表取締役社長 塩田 聖一

第8期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年3月24日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合】

後記の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、平成27年3月24日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

日 時	平成27年3月25日（水曜日）午前10時
場 所	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号 リーガロイヤルホテル小倉4階「ダイヤモンド」 午前9時30分に開場いたします。
株主総会の目的事項	
報告事項	① 第8期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 ② 第8期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項	第1号議案 取締役6名選任の件 第2号議案 監査役3名選任の件 第3号議案 定款一部変更の件 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 第5号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件
その他本招集 ご通知に関する事項	本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス http://www.cgsys.co.jp/ ）に掲載しております。

以 上

- ① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ② 本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類は、監査役会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。なお、法令および定款第14条に基づき記載していない連結注記表および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cgsys.co.jp>）に掲載しております。
- ③ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cgsys.co.jp>）に掲載させていただきます。
- ④ 資源節約のため、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。

議決権行使のお願い

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会に当日ご出席いただける方

会場受付にご提出

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。



ご提出

会場受付

株主総会
開催日時

平成27年3月25日（水）
午前10時

株主総会に当日ご出席いただけない方

郵 送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご返送ください。



切り取ってご返送



行使期限

平成27年3月24日（火）
午後5時30分到着分まで

インターネット

次ページの「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご覧ください。



インターネット
によるお手続き

議決権行使
ウェブサイト

行使期限

平成27年3月24日（火）
午後5時30分

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォン、携帯電話から会社の指定する議決権行使サイト

議決権行使
ウェブサイト

ウェブ行使
<http://www.web54.net>

ご利用にあたって

議決権行使サイトにアクセスする際には、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード※」が必要となります。

※ パスワードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取扱いください。
- (2) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。ログイン後、株主さまご本人に新しいパスワードをお決めいただくこととなります。



QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、左記QRコードを利用してアクセスすることも可能です。

1 議決権行使サイトへアクセス



「次へすすむ」をクリック

システムに係わる条件について



パソコン・スマートフォンの場合

- ウェブブラウザおよび同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可してください。
- 上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバーおよびセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、設定内容をご確認ください。



携帯電話による場合

- 以下のサービスのいずれかが利用可能であり、128bit SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信が可能である機種であること。

■ iモード ■ EZweb ■ Yahoo!ケータイ

※ iモードは株式会社NTTドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo!は米国Yahoo! Inc.、Yahoo!ケータイはソフトバンクモバイル株式会社の商標、登録商標またはサービス名です。

(<http://www.web54.net>) にアクセスし、画面の案内に従ってご使用くださいますようお願い申し上げます。

2 ログインする



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**議決権行使コード**」を入力し、「**ログイン**」をクリック

3 パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**パスワード**」を入力し、「**次へ**」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- 同一の株主さまが書面および電磁的方法の双方により議決権を行使された場合は、電磁的方法による行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 同一の株主さまが複数回電磁的方法により議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031**

（受付時間 9:00 ～21:00）

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1. やま ぐち 山口 しゅう じ 修司（昭和21年8月16日生）

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和56年4月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社	平成22年1月	当社代表取締役社長
昭和57年2月	同社常務取締役	平成24年3月	当社代表取締役会長（現任）
昭和60年12月	同社代表取締役社長		
平成19年7月	当社代表取締役会長		
平成21年5月	株式会社エムワイ企画代表取締役社長（現任）		

■ 所有する当社株式の数 …… 343,169株

2. しお た 塩田 せい いち 聖一（昭和33年3月3日生）

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和57年5月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社	平成18年11月	同社取締役技術本部本部長
平成3年4月	同社開発部部長	平成19年6月	同社専務取締役
平成5年4月	同社取締役開発部部長	平成19年7月	当社取締役
平成7年5月	同社取締役経営企画室室長	平成22年1月	当社取締役営業本部本部長
平成10年4月	同社取締役開発本部本部長	平成24年3月	当社代表取締役社長兼営業本部本部長
平成12年10月	同社取締役開発本部本部長兼経営企画室室長	平成24年10月	当社代表取締役社長（現任）
平成15年10月	同社取締役経営企画室室長		
平成18年4月	同社取締役品質管理部部長		

■ 所有する当社株式の数 …… 20,884株（304株）

3. 伴野 裕之 (昭和40年4月8日生)

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成16年4月 株式会社グラフィックプロダクツ入社
 平成18年9月 同社開発部副部長
 平成19年7月 同社開発部部長
 平成20年4月 同社開発本部副部長
 平成21年7月 同社開発本部部長

平成22年1月 当社執行役員開発本部部長
 平成22年3月 当社取締役開発本部部長
 平成24年3月 当社常務取締役開発本部部長（現任）

■ 所有する当社株式の数 …… 15,837株（37株）

4. 寺崎 和彦 (昭和39年5月23日生)

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成元年5月 株式会社グラフィックプロダクツ入社
 平成15年4月 同社営業部部長
 平成16年7月 同社営業本部部長
 平成17年4月 同社執行役員営業本部部長
 平成17年11月 同社執行役員営業本部部長兼海外営業部部長
 平成19年3月 同社取締役
 平成19年7月 当社取締役
 平成22年1月 当社取締役海外営業部部長
 平成22年3月 GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
 （現CGS ASIA CO., LTD.）マネージングディレクター（現任）
 平成22年3月 GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.
 （現CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.）マネージングディレクター（現任）

平成22年9月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
 （現CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)）プレジデント（現任）
 平成23年2月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
 （現 CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)）ディレクター（現任）
 平成23年6月 Tritech International, LLCディレクター（現任）
 平成24年10月 当社取締役海外営業本部部長（現任）

■ 所有する当社株式の数 …… 11,604株（4株）

5. おお の そ う た ろ う 大野 聡太郎 (昭和36年12月24日生)

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

平成10年7月 コンピュータエンジニアリング株式会社入社
平成17年4月 同社管理部部長
平成19年4月 同社取締役管理部部长
平成22年1月 当社執行役員管理統括部部长
平成23年3月 当社取締役管理統括部部长 (現任)

■ 所有する当社株式の数 …… 27,684株 (200株)

6. かす が か つ ひ と 春日 勝人 (昭和37年12月14日生)

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

平成2年6月 株式会社グラフィックプロダクツ入社
平成14年8月 同社名古屋営業所所長
平成17年6月 同社営業本部西日本営業部部长
平成18年6月 同社営業本部副本部長
平成20年2月 同社営業企画部部长

平成22年1月 当社中日本営業部部长
平成22年10月 当社中西日本営業部部长
平成23年2月 当社執行役員中西日本営業部部长
平成24年10月 当社執行役員国内営業本部本部長
平成26年3月 当社取締役国内営業本部本部長 (現任)

■ 所有する当社株式の数 …… 3,841株 (41株)

- (注) 1. 所有する当社株式の数の欄の () 内の株式数については、持株会として所有する株式を内数にて示しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

1. 佐藤 淳 (昭和27年10月21日生)

■ 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和59年6月 株式会社グラフィックプロダクツ入社

平成19年7月 当社常勤監査役（現任）

平成9年1月 同社管理部部長

平成17年1月 同社内部監査室室長

平成19年3月 同社監査役

■ 所有する当社株式の数 …… 903株（103株）

2. 山田 英雄 (昭和13年1月19日生)

■ 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和36年4月 株式会社兼松入社

平成9年6月 株式会社兼松K G K 監査役

昭和59年6月 兼松江商工作機械株式会社（現株式会社兼松K G K）取締役

平成11年7月 同社顧問

平成3年6月 同社常務取締役

平成19年7月 当社常勤監査役

平成4年11月 タム株式会社代表取締役社長

平成23年3月 当社社外監査役（現任）

■ 所有する当社株式の数 …… 15,603株（103株）

3. はしもと ひかる 橋本 光 (昭和22年9月15日生)

■ 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和45年4月	山一證券株式会社入社	平成20年6月	旭ホームズ株式会社社外取締役
平成10年6月	松井証券株式会社取締役	平成20年12月	IMV株式会社社外監査役（現任）
平成12年7月	株式会社ジャスダック・サービス（現株式会社東京証券取引所）入社	平成22年6月	神田通信機株式会社社外監査役（現任）
平成18年6月	同社執行役ステークホルダーズ本部副本部長 兼IR支援部長	平成23年3月	当社社外監査役（現任）

■ 所有する当社株式の数 …… 503株（103株）

- (注) 1. 所有する当社株式の数の欄の（ ）内の株式数については、持株会として所有する株式を内数にて示しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 候補者 山田英雄氏および橋本光氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対し、山田英雄氏および橋本光氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
4. 候補者 佐藤淳氏の当社監査役の在任期間は本総会終結の時をもって7年8ヶ月となります。
5. 候補者 山田英雄氏は、経営者としての豊富な経験と工作機械関連の業務経験による業界への幅広い見識を有していることから多くのアドバイスをを得るために社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社監査役の在任期間は本総会終結の時をもって7年8ヶ月となります。
6. 候補者 橋本光氏は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有していることから大所高所からのアドバイスをを得るために社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社監査役の在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 平成26年6月27日に公布された「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)による改正後の会社法(以下、「改正会社法」といいます。)が施行されることにより、新たな機関設計として監査等委員会設置会社への移行が可能となります。

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的に、監査等委員会設置会社に移行することといたしたいと存じます。これに伴い、監査等委員会および監査等委員に関する規定の新設ならびに監査役会および監査役に関する規定の削除等を行うものであります。

- (2) 監査等委員会設置会社への移行による業務執行を行う取締役とその監督を行う取締役の分離に伴う責任分担の明確化を図り、また、取締役として有用な人材の招聘を継続的に行うことができるようにするため、改正会社法に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で取締役の責任を免除する事ができる旨の規定、および取締役(業務執行取締役等であるものを除きます。)の責任を法令の定める額に限定する契約を締結できる旨を、定款第23条(取締役の責任免除)として新設するものであります。なお、この変更については、監査役全員の同意を得ております。

2. 定款変更の効力発生日

本議案における定款変更については、改正会社法の施行日に効力を生じるものとします。なお、改正会社法の施行日は「会社法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」(平成27年政令第16号)により、平成27年5月1日と定められております。

3. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条～第3条 (条文省略)	第1条～第3条 (現行どおり)
(機関の設置)	(機関の設置)
第4条 当社は、取締役会、 <u>監査役、監査役会</u> および会計監査人を置く。	第4条 当社は、取締役会、 <u>監査等委員会</u> および会計監査人を置く。
第5条～第15条 (条文省略)	第5条～第15条 (現行どおり)
第4章 取締役および取締役会	第4章 取締役および取締役会
(員 数)	(員数)
第16条 当社の取締役は11名以内とする。	第16条 当社の取締役 <u>(監査等委員である取締役を除く。)</u> は11名以内とする。
(新設)	<u>2. 当社の監査等委員である取締役は5名以内とする。</u>
(選任)	(選任)
第17条 取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。	第17条 取締役の選任は、株主総会において、 <u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u> 、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。
2. <u>当社の</u> 取締役の選任については、累積投票によらない。	2. 取締役の選任については、累積投票によらない。

現行定款	変更案
(任期)	(任期)
第18条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。	第18条 取締役（ <u>監査等委員である取締役を除く。</u> ）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
(新設)	<u>2. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u>
(新設)	<u>3. 補欠のため選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u>
(代表取締役)	(代表取締役)
第19条 取締役会は、取締役の中から代表取締役若干名を選定する。	第19条 取締役会は、取締役（ <u>監査等委員である取締役を除く。</u> ）の中から代表取締役若干名を選定する。
第20条（条文省略）	第20条（現行どおり）
(取締役会)	(取締役会)
第21条（条文省略）	第21条（現行どおり）
2. 取締役会招集の通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。	2. 取締役会招集の通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。
3. 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、監査役が異議を述べないときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。	3. 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。
4. 取締役会の運営その他に関する事項については、取締役会の定める取締役会規定による。	4. 取締役会の運営その他に関する事項については、 <u>法令または本定款のほか</u> 、取締役会の定める取締役会規定による。

現行定款 (新設)	変更案
第6章 会計監査人 第27条 (条文省略) 第7章 計算 第28条～第31条 (条文省略) (新設) (新設)	(監査等委員会) 第25条 監査等委員会は、各監査等委員が招集する。 2. 監査等委員会招集の通知は、各監査等委員に対し会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。 3. 監査等委員会の運営その他に関する事項については、法令または本定款のほか、監査等委員会の定める監査等委員会規程による。 第6章 会計監査人 第26条 (現行どおり) 第7章 計算 第27条～第30条 (現行どおり) 附則 (施行期日) 第1条 本定款の変更は、会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）の施行の日から効力を生ずるものとする。なお本附則は上記の効力の発生をもってこれを削除する。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認され、改正会社法が施行された場合、当社は監査等委員会設置会社となり、取締役全員（第1号議案「取締役6名選任の件」が原案どおり承認された場合、6名となります。）は定款変更の効力発生日に任期満了により退任となります。つきましては、第3号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件に、監査等委員会設置会社に移行後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）6名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第3号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力の発生を条件として、効力を生じるものとします。

取締役候補者は次のとおりであります。

1. ^{やま ぐち}山口 ^{しゅう じ}修司（昭和21年8月16日生）

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和56年4月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社	平成22年1月	当社代表取締役社長
昭和57年2月	同社常務取締役	平成24年3月	当社代表取締役会長（現任）
昭和60年12月	同社代表取締役社長		
平成19年7月	当社代表取締役会長		
平成21年5月	株式会社エムワイ企画代表取締役社長（現任）		

■ 所有する当社株式の数 …… 343,169株

2. ^{しお た}塩田 ^{せい いち}聖一（昭和33年3月3日生）

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和57年5月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社	平成18年11月	同社取締役技術本部本部長
平成3年4月	同社開発部部长	平成19年6月	同社専務取締役
平成5年4月	同社取締役開発部部长	平成19年7月	当社取締役
平成7年5月	同社取締役経営企画室室長	平成22年1月	当社取締役営業本部本部長
平成10年4月	同社取締役開発本部本部長	平成24年3月	当社代表取締役社長兼営業本部本部長
平成12年10月	同社取締役開発本部本部長兼経営企画室室長	平成24年10月	当社代表取締役社長（現任）
平成15年10月	同社取締役経営企画室室長		
平成18年4月	同社取締役品質管理部部長		

■ 所有する当社株式の数 …… 20,884株（304株）

3. 伴野 裕之 (昭和40年4月8日生)

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成16年4月 株式会社グラフィックプロダクツ入社
 平成18年9月 同社開発部副部長
 平成19年7月 同社開発部部長
 平成20年4月 同社開発本部副部長
 平成21年7月 同社開発本部部長

平成22年1月 当社執行役員開発本部部長
 平成22年3月 当社取締役開発本部部長
 平成24年3月 当社常務取締役開発本部部長（現任）

■ 所有する当社株式の数 …… 15,837株（37株）

4. 寺崎 和彦 (昭和39年5月23日生)

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成元年5月 株式会社グラフィックプロダクツ入社
 平成15年4月 同社営業部部長
 平成16年7月 同社営業本部部長
 平成17年4月 同社執行役員営業本部部長
 平成17年11月 同社執行役員営業本部部長兼海外営業部部長
 平成19年3月 同社取締役
 平成19年7月 当社取締役
 平成22年1月 当社取締役海外営業部部長
 平成22年3月 GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
 （現CGS ASIA CO., LTD.）マネージングディレクター（現任）
 平成22年3月 GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.
 （現CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.）マネージングディレクター（現任）

平成22年9月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
 （現CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)）プレジデント（現任）
 平成23年2月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
 （現 CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)）ディレクター（現任）
 平成23年6月 Tritech International, LLCディレクター（現任）
 平成24年10月 当社取締役海外営業本部部長（現任）

■ 所有する当社株式の数 …… 11,604株（4株）

5. おお の そ う た ろ う 大野 聡太郎 (昭和36年12月24日生)

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

平成10年7月 コンピュータエンジニアリング株式会社入社
平成17年4月 同社管理部部長
平成19年4月 同社取締役管理部部長
平成22年1月 当社執行役員管理統括部部长
平成23年3月 当社取締役管理統括部部长 (現任)

■ 所有する当社株式の数 …… 27,684株 (200株)

6. かす が かつ ひ と 春日 勝人 (昭和37年12月14日生)

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

平成2年6月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	平成22年1月	当社中日本営業部部长
平成14年8月	同社名古屋営業所所長	平成22年10月	当社中西日本営業部部长
平成17年6月	同社営業本部西日本営業部部长	平成23年2月	当社執行役員中西日本営業部部长
平成18年6月	同社営業本部副本部長	平成24年10月	当社執行役員国内営業本部副本部長
平成20年2月	同社営業企画部部长	平成26年3月	当社取締役国内営業本部副本部長 (現任)

■ 所有する当社株式の数 …… 3,841株 (41株)

(注) 1. 所有する当社株式の数の欄の () 内の株式数については、持株会として所有する株式を内数にて示しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第5号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認され、改正会社法が施行された場合、当社は監査等委員会設置会社となり、監査役全員（第2号議案「監査役3名選任の件」が原案どおり承認された場合、3名となります。）は定款変更の効力発生日に任期満了により退任となります。つきましては、第3号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件に、監査等委員会設置会社に移行後の監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第3号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力の発生を条件として、効力を生じるものとしします。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

1. 佐藤 淳 (昭和27年10月21日生)

■ 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和59年6月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	平成19年7月	当社常勤監査役（現任）
平成9年1月	同社管理部部長		
平成17年1月	同社内部監査室室長		
平成19年3月	同社監査役		

■ 所有する当社株式の数 …… 903株（103株）

2. 山田 英雄 (昭和13年1月19日生)

■ 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和36年4月	株式会社兼松入社	平成9年6月	株式会社兼松K G K 監査役
昭和59年6月	兼松江商工作機械株式会社（現株式会社兼松K G K）取締役	平成11年7月	同社顧問
平成3年6月	同社常務取締役	平成19年7月	当社常勤監査役
平成4年11月	タム株式会社代表取締役社長	平成23年3月	当社社外監査役（現任）

■ 所有する当社株式の数 …… 15,603株（103株）

3. はしもと ひかる 橋本 光 (昭和22年9月15日生)

■ 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和45年4月	山一證券株式会社入社	平成20年6月	旭ホームズ株式会社社外取締役
平成10年6月	松井証券株式会社取締役	平成20年12月	IMV株式会社社外監査役（現任）
平成12年7月	株式会社ジャスダック・サービス（現株式会社東京証券取引所）入社	平成22年6月	神田通信機株式会社社外監査役（現任）
平成18年6月	同社執行役ステークホルダーズ本部副本部長兼IR支援部長	平成23年3月	当社社外監査役（現任）

■ 所有する当社株式の数 …… 503株（103株）

- (注) 1. 所有する当社株式の数の欄の（ ）内の株式数については、持株会として所有する株式を内数にて示しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、第3号議案「定款一部変更の件」ならびに候補者 山田英雄氏および橋本光氏の選任が原案どおり承認された場合、第3号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力の発生を条件として、各氏との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
4. 候補者 山田英雄氏および橋本光氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対し、山田英雄氏および橋本光氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
5. 候補者 山田英雄氏は、経営者としての豊富な経験と工作機械関連の業務経験による業界への幅広い見識を有していることから、多くのアドバイスをを得るために社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 候補者 橋本光氏は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有していることから大所高所からのアドバイスをを得るために社外取締役として選任をお願いするものであります。

第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件

当社の取締役の報酬額は、平成20年3月25日開催の第1回定時株主総会において年額2億4,000万円以内と決議いただき、今日に至っております。第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認され、かつ、改正会社法が施行されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行することから、第3号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件に、昨今の経済情勢等諸般の事情も勘案し、改めて監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬額を年額2億4,000万円以内とすること、および各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするにつきお諮りするものです。

なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役は6名ですが、第3号議案「定款一部変更の件」および第4号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおり承認されますと、監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の員数は引き続き6名となります。

本議案の内容は、第3号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力の発生を条件として、効力を生じるものとします。

第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認され、かつ、改正会社法が施行されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行することから、第3号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件に、昨今の経済情勢等諸般の事情も勘案し、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の報酬額を年額2,400万円以内とすること、および監査等委員である各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものとするにつきお諮りするものです。

第3号議案「定款一部変更の件」および第5号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認されますと、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役2名）となります。

本議案の内容は、第3号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力の発生を条件として、効力を生じるものとします。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の金融政策・経済政策への期待から円安・株高が進行し、緩やかな回復傾向が見られ、年後半には企業収益の改善による雇用・賃金の増加、設備投資の持ち直し、個人消費が堅調に推移するなど、実体経済の改善にも反映ははじめました。

また世界経済につきましては、米国では10月、財政問題に端を発した政府機関閉鎖により混乱があったものの、住宅投資および個人消費の回復、製造業の業況改善等により、景況感是好調を維持いたしました。アジア地域は好調な輸出を背景に、底堅く成長、また中国は年前半に減速傾向が強まったものの、後半は個人消費の増加、輸出の持ち直し等により景気は緩やかに回復いたしました。

当社の主要顧客である金型関連業においては、国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）は、11月までの累計で前年同期の約5%増で推移した一方、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）では、工作機械受注総額のうち金型向けは、12月の受注が前年同月と比較して減少し、その結果通期では前年同期の約3%の微増にとどまりました。また、海外向け受注では、円安の影響もあり、前期比で約41%増、12月単月でも過去最高の受注となるなど、好調が続いております。

このような状況の下、当社グループは、世界屈指の工作機械見本市「JIMTOF2014（第27回日本国際工作機械見本市）」に出展、主力製品である金型用CAD/CAMシステムの最新バージョンおよび次期バージョンに搭載予定の新機能紹介を通じて、市場への認知度拡大を図るとともに、潜在顧客の発掘を進めました。また既存ユーザに対しては、販売店、工作機械・工具等、生産財メーカーとの協業を推進し、収益の拡大を図りました。

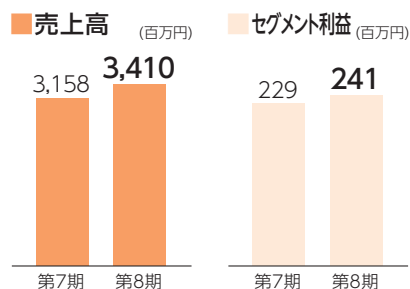
以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高40億47百万円（前期比9.8%増）、営業利益2億78百万円（前期比2.5%増）、経常利益3億4百万円（前期比0.7%減）、当期純利益3億11百万円（前期比61.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業においては、国内では第2四半期以降に消費税増税の影響を受けたものの、業績は年間を通じて堅調に推移いたしました。自動車関連業の需要が好調に推移したことにより、特に中部地区を中心にCAD/CAMシステムの売上を伸ばしたほか、OEM製品等による売上も増加いたしました。海外では、タイの政情不安、韓国の市況悪化等、厳しい市場環境が続く地域があった一方で、中国OEMビジネスの強化、アセアン地域における販売網の拡大等、海外事業基盤の強化に取り組み、着実に成果を出してまいりました。

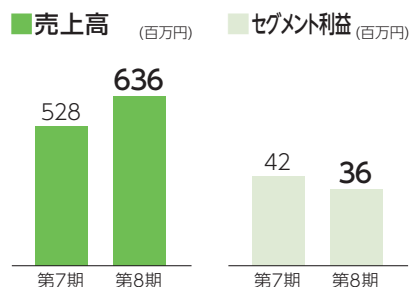
これらの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は、34億10百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は2億41百万円（前期比5.5%増）となりました。



金型製造事業

北米で展開している金型製造事業においては、ユーザの受注環境の動向変化により遅れていた案件と平成27年1月に予定していた案件が第4四半期に売上計上され増収となった一方、利益面では、社員の顧客先派遣に伴う旅費交通費や人件費等の販管費が増加したことから、減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における金型製造事業の売上高は、6億36百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益は36百万円（前期比13.7%減）となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は86百万円であり、その主な内訳は、車両運搬具7百万円、工具器具備品11百万円およびソフトウェア67百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また、当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

① 開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

② 海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD製品へ当社製品の組込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザ向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

③ OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下のセグメントに分割し、ターゲットを絞ることで、開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

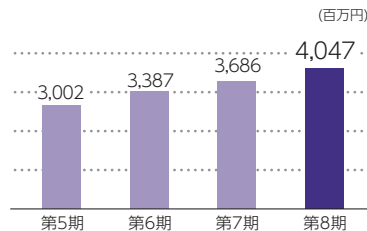
- ・金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供・生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

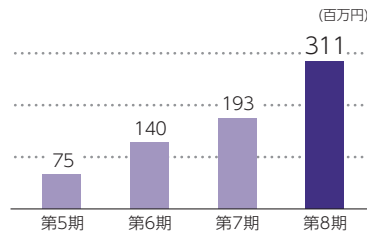
(5) 財産および損益の状況

区 分	第 5 期 (平成23年12月期)	第 6 期 (平成24年12月期)	第 7 期 (平成25年12月期)	第 8 期 (当連結会計年度) (平成26年12月期)
売 上 高 (百万円)	3,002	3,387	3,686	4,047
当 期 純 利 益 (百万円)	75	140	193	311
1 株当たり当期純利益 (円)	6.82	12.75	17.50	28.20
総 資 産 (百万円)	3,925	3,692	3,935	4,446
純 資 産 (百万円)	2,046	2,213	2,394	2,641
1 株当たり純資産額 (円)	182.85	197.08	212.26	235.13

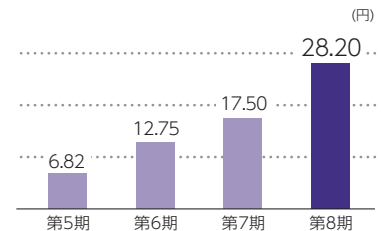
■売上高



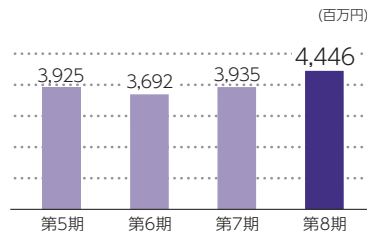
■当期純利益



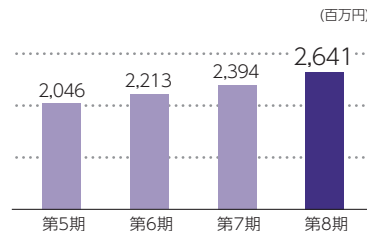
■1株当たり当期純利益



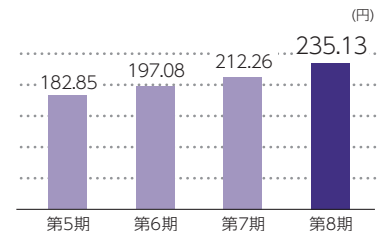
■総資産



■純資産



■1株当たり純資産額



(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主要な事業内容
CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	600千US\$	100.0%	Tritech International, LLCに対する出資
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	780千CA\$	100.0%	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの販売
CGS ASIA CO., LTD.	10,000千Baht	95.0% (45.0%)	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの販売
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	100千Baht	90.7%	CGS ASIA CO., LTD.に対する出資
Tritech International, LLC	500千US\$	98.0% (98.0%)	金型および金型部品の製造、販売、請負

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. 当社の連結子会社は5社であります。

(7) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

金型製造用のCAD/CAMシステム等事業および金型製造事業

(8) 主要な事業所（平成26年12月31日現在）

① 当社

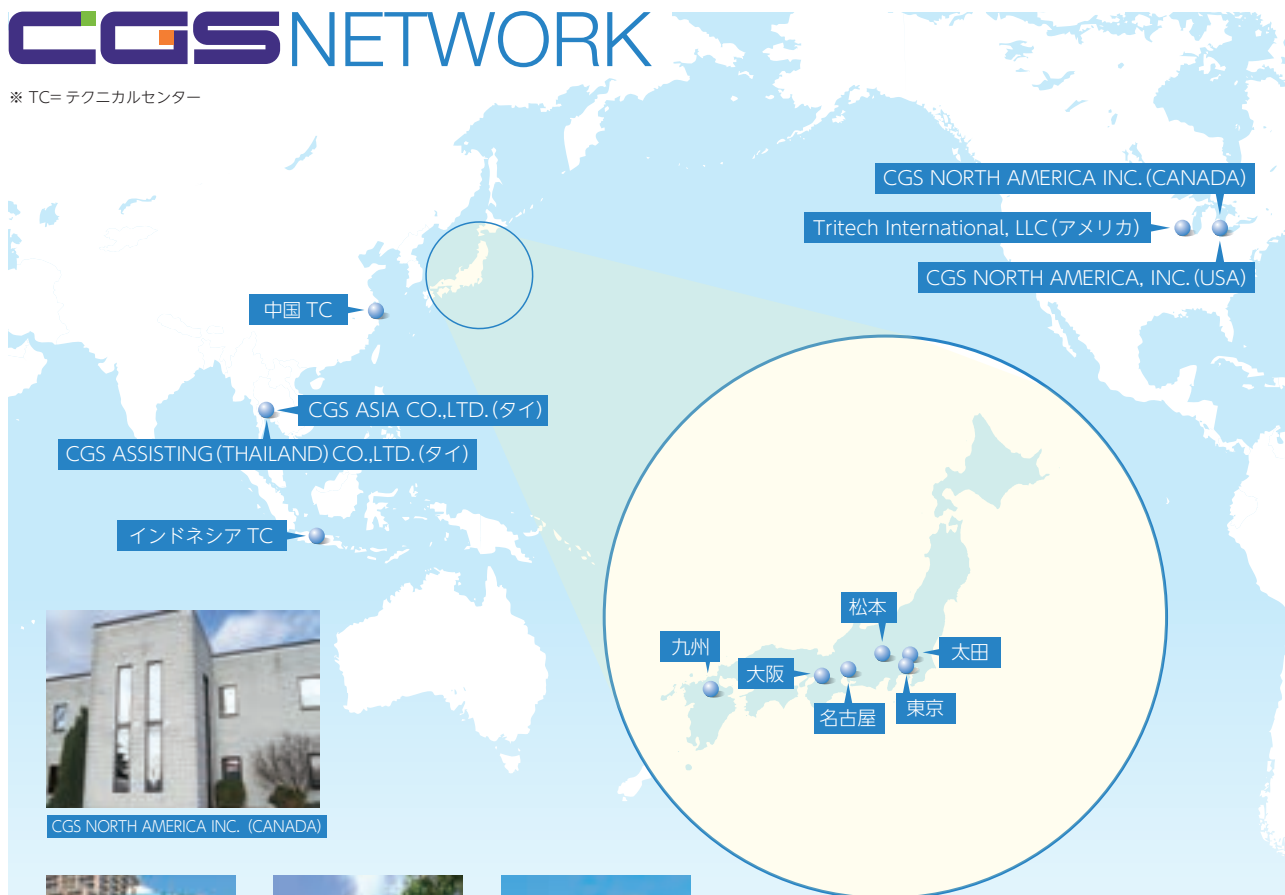
名 称	所 在 地
東 京 本 社	東 京 都 品 川 区
北 九 州 本 社	福 岡 県 北 九 州 市 八 幡 西 区
東 京 支 店	東 京 都 品 川 区
北 関 東 支 店	東 京 都 品 川 区
名 古 屋 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市 東 区
大 阪 支 店	大 阪 府 豊 中 市
九 州 支 店	福 岡 県 北 九 州 市 八 幡 西 区
中 国 テ ク ニ カ ル セ ン タ ー	中 華 人 民 共 和 国 上 海 市
イ ン ド ネ シ ア テ ク ニ カ ル セ ン タ ー	イ ン ド ネ シ ア 共 和 国 ジ ャ カ ル タ 市
加 工 技 術 セ ン タ ー	東 京 都 大 田 区

② 子会社

名 称	所 在 地
CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	ア メ リ カ 合 衆 国 オ ハ イ オ 州
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カ ナ ダ 国 オ ン タ リ オ 州
CGS ASIA CO., LTD.	タ イ 王 国 バ ン コ ク
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タ イ 王 国 バ ン コ ク
Tritech International, LLC	ア メ リ カ 合 衆 国 イ リ ノ イ 州

CGS NETWORK

※ TC=テクニカルセンター



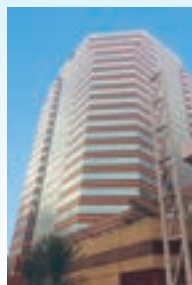
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)



CGS ASIA CO.,LTD.(タイ)



中国TC



インドネシアTC



Tritech International, LLC (アメリカ)

(9) 使用人の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
224名	4名増

（注）使用人数は就業員数であり、臨時雇用者は含めておりません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
196名	1名減	40.9歳	14.6年

（注）使用人数は就業員数であり、臨時雇用者は含めておりません。

(10) 主要な借入先および借入額の状況（平成26年12月31日現在）

該当事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成26年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,982,579株（自己株式937,250株を含む。）
- (3) 株主数 6,636名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 エ ム ワ イ 企 画	1,622,190株	14.68%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	459,740	4.16
山 口 修 司	343,169	3.10
リ ズ ム 時 計 工 業 株 式 会 社	210,100	1.90
株 式 会 社 S B I 証 券	159,500	1.44
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	152,800	1.38
大 和 証 券 株 式 会 社	122,700	1.11
岡 川 千 枝 子	102,000	0.92
株 式 会 社 兼 松 ケ ー ジ ー ケ イ	99,800	0.90
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	99,800	0.90

- (注) 1. 当社は、自己株式を937,250株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 550,000株（上限）
- ③株式の取得価額の総額 300,000千円（上限）
- ④取得する期間 平成27年1月5日～平成27年6月30日

なお、当事業年度の末日後の平成27年1月5日から平成27年1月16日に504,800株の自己株式を総額299,987,900円で取得し、自己株式の取得はすべて終了しております。

また、平成27年2月24日開催の取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しております。

- | | |
|-------------|----------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 900,000株（上限） |
| ③株式の取得価額の総額 | 400,000千円（上限） |
| ④取得する期間 | 平成27年3月2日～平成27年8月31日 |

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成26年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 口 修 司	株式会社エムワイ企画代表取締役社長
代表取締役社長	塩 田 聖 一	
常 務 取 締 役	伴 野 裕 之	開発本部本部長
取 締 役	寺 崎 和 彦	海外営業本部本部長 CGS NORTH AMERICA, INC. (USA) プレジデント CGS ASIA CO., LTD. マネージングディレクター CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD. マネージングディレクター CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA) ディレクター Tritech International, LLC ディレクター
取 締 役	大 野 聡太郎	管理統括部部長
取 締 役	春 日 勝 人	国内営業本部本部長
常 勤 監 査 役	佐 藤 淳	
監 査 役	山 田 英 雄	
監 査 役	橋 本 光	IMV株式会社社外監査役 神田通信機株式会社社外監査役

- (注) 1. 監査役山田英雄氏および橋本光氏は、社外監査役であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対し、山田英雄氏および橋本光氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
2. 監査役橋本光氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
3. 平成26年3月26日開催の第7期定時株主総会において、春日勝人氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	固定報酬月例給与 (当期支払額)	役員退職慰労引当金 (当期引当額)	報酬等の総額
取 締 役	6 名	113,550,000 円	9,581,250 円	123,131,250 円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	14,250,000 (3,600,000)	900,000 (0)	15,150,000 (3,600,000)
合 計	9	127,800,000	10,481,250	138,281,250

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、33頁に記載のとおりであります。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	山 田 英 雄	当事業年度開催の取締役会には、14回すべてに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会には、10回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に対する重要事項の協議等を行っております。
監 査 役	橋 本 光	当事業年度開催の取締役会には、14回中13回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会には、10回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に対する重要事項の協議等を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 当社子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26,500千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金 銭その他の財産上の利益の合計額	26,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を含めて記載しております。
2. 当社の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当すると認められるため解任が相当であると判断した場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任する。この場合、監査役会は一時会計監査人の選任の他、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役が解任した旨および解任の理由を報告する。

監査役会は、上記の解任事由に該当しない場合であっても、会計監査人の監査が当社の監査を遂行するに不十分であり改善の見込みがないと判断した場合、その他会計監査人の職務の遂行に支障がある等相応の理由がある場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう取締役会に提案し、または会計監査人の解任または不再任に関する株主総会付議議案に同意する。

そのため監査役は、監査役会が定める評価項目により会計監査人の評価を実施する。

監査役会が定める会計監査人の評価項目は以下のとおり。

- 会社法第337条に定める資格等の有無
 - 監査および四半期レビュー契約書（監査約款、四半期レビュー約款含む）の適切性
 - 会社法第340条に定める解任事由の有無
 - 会計監査人の品質管理体制の適切性
 - 監査計画および監査計画説明の適切性
 - 会計監査人と監査役とのコミュニケーションの適切性
 - 監査方法および監査結果の相当性、ならびに監査方法および監査結果説明の適切性
- 各評価項目および評価基準の詳細については、別途、監査役会において定める。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」という経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール of 制定、情報の伝達、および業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを構築・運用する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

① 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 取締役および社員が法令および定款を遵守して職務の執行に当たるよう「コンプライアンス行動規範」および「社内諸規程」を制定し、その推進を図る。
- (ロ) 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性および妥当性ならびに内部統制体制の整備状況を監査する。
- (ハ) 内部統制の有効性と妥当性を確保するため内部監査室を設ける。
- (二) 法令違反行為等の発生またはその兆候についての報告体制として、「内部通報規程」を制定し、直接監査役に通報できるコンプライアンスホットラインを設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存し管理するとともに、情報セキュリティ体制を整備する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、リスク管理委員会を設置し、予見されるリスクの分析と識別を行うとともに、「関係会社管理規程」に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制とする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 業務執行全般と主要な会議である取締役会および経営会議の議長については代表取締役社長がこれを執行する。代表取締役会長は、会社業務の全般を総覧すると同時に代表取締役社長を含む取締役総員の管理監督を行い、代表取締役社長の業務執行機能を保全することで、迅速かつ網羅性の高い経営体制を確保する。
- (ロ) 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続する。
- (ハ) 「取締役会規程」など重要会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備する。
- (二) 「職務分掌規程」「組織規程」を定め、所管事項および職務権限ならびに責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備する。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の管理に関する基本事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、これに基づいて関係会社の管理を行う。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項および当該社員の取締役からの独立性に関する事項
- (イ) 監査役はその職務の遂行に必要な場合、内部監査室の要員による監査業務の補助について代表取締役社長と協議することができるものとする。
 - (ロ) 監査役の職務を補助すべき社員の独立性を確保するため、内部監査室要員の人事異動については、監査役会の同意を要するものとする。
- ⑦ 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (イ) 取締役または社員が会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実を知った場合、速やかに監査役に報告することとする。
 - (ロ) また、監査役はその必要に応じて、取締役と協議の上、取締役および社員が監査役へ報告すべき事項を別途定め、報告を求めることができる。
- ⑧ 上記の他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、また、監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。
 - (ロ) 関係会社の監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
 - (ハ) その他、監査役会より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応するものとする。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制
- (イ) 反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知する。
 - (ロ) 反社会的勢力への対応について管理統括部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図る。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

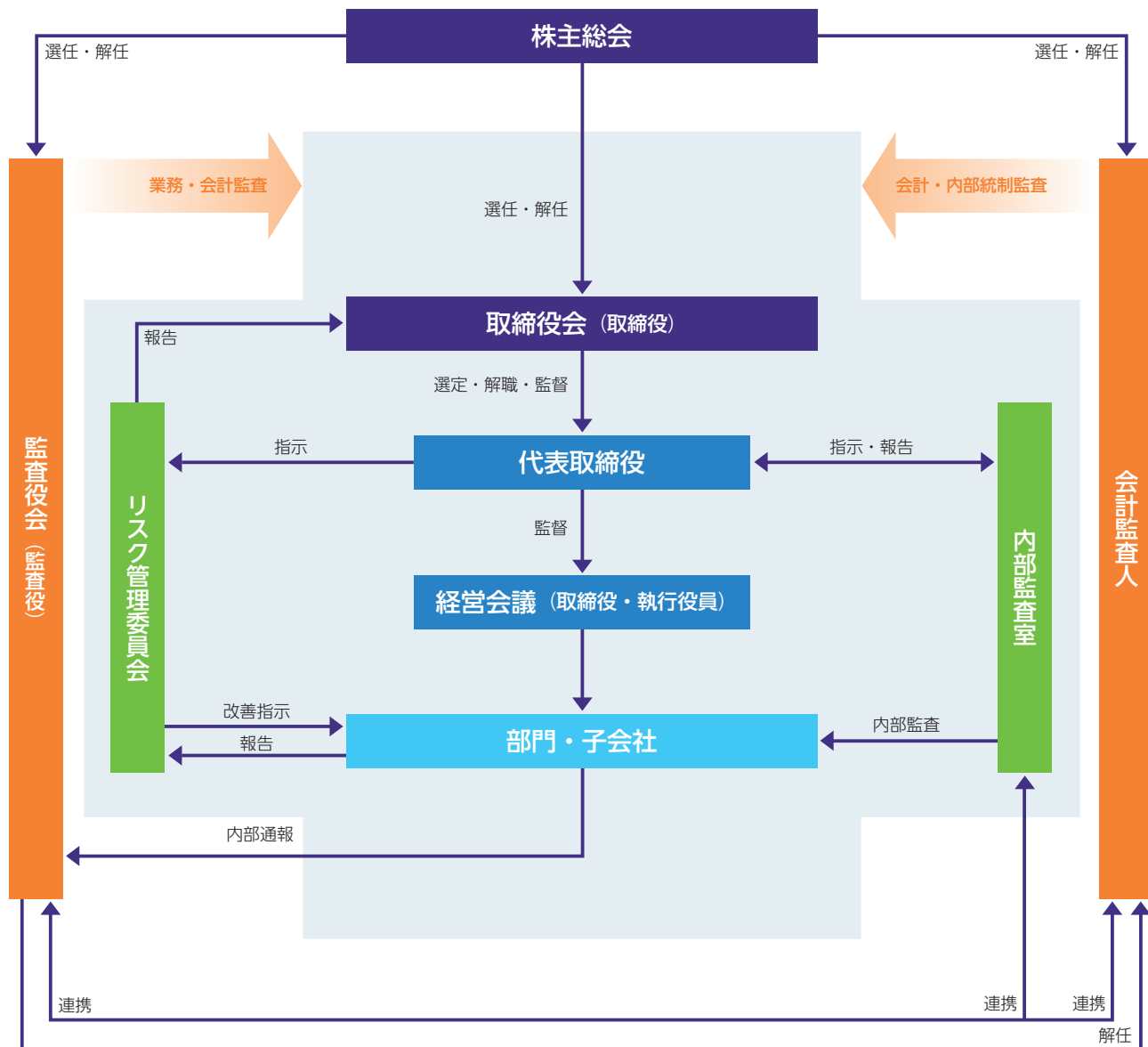
当社は、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な施策として位置づけております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき、財務状況ならびに業績等を総合的に勘案し、平成27年2月24日開催の取締役会にて、1株当たり7円の期末配当を実施することといたしました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## (ご参考) コーポレート・ガバナンスを基軸とする内部統制の相関図



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 第 8 期<br>平成26年12月31日現在 | (ご参考) 第 7 期<br>平成25年12月31日現在 |
|-----------------|------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                        |                              |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,140,690</b>       | <b>2,728,522</b>             |
| 現金及び預金          | 2,023,006              | 1,874,366                    |
| 受取手形及び売掛金       | 764,755                | 630,661                      |
| たな卸資産           | 109,153                | 52,814                       |
| 繰延税金資産          | 90,204                 | -                            |
| その他             | 155,834                | 173,222                      |
| 貸倒引当金           | △2,265                 | △2,542                       |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,306,265</b>       | <b>1,206,488</b>             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>249,016</b>         | <b>269,300</b>               |
| 建物及び構築物         | 124,872                | 139,163                      |
| 機械装置及び運搬具       | 18,909                 | 19,185                       |
| 土地              | 71,100                 | 71,100                       |
| その他             | 34,133                 | 39,851                       |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10,637</b>          | <b>17,994</b>                |
| ソフトウェア          | 3,129                  | 10,486                       |
| その他             | 7,508                  | 7,508                        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,046,611</b>       | <b>919,192</b>               |
| 投資有価証券          | 121,463                | 24,345                       |
| 繰延税金資産          | 89                     | -                            |
| 投資不動産           | 432,093                | 443,060                      |
| 保険積立金           | 372,040                | 331,030                      |
| その他             | 149,649                | 157,574                      |
| 貸倒引当金           | △28,725                | △36,818                      |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,446,955</b>       | <b>3,935,011</b>             |

| 科 目                | 第 8 期<br>平成26年12月31日現在 | (ご参考) 第 7 期<br>平成25年12月31日現在 |
|--------------------|------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                        |                              |
| <b>流動負債</b>        | <b>1,015,660</b>       | <b>822,147</b>               |
| 買掛金                | 115,607                | 108,581                      |
| 短期借入金              | -                      | 11,480                       |
| 未払法人税等             | 30,793                 | 42,348                       |
| 前受金                | 652,919                | 490,569                      |
| その他                | 216,340                | 169,169                      |
| <b>固定負債</b>        | <b>789,552</b>         | <b>718,677</b>               |
| 繰延税金負債             | 6,050                  | 9,430                        |
| 退職給付引当金            | -                      | 520,814                      |
| 役員退職慰労引当金          | 112,826                | 102,345                      |
| 退職給付に係る負債          | 574,611                | -                            |
| その他                | 96,063                 | 86,087                       |
| <b>負債合計</b>        | <b>1,805,213</b>       | <b>1,540,825</b>             |
| <b>純資産の部</b>       |                        |                              |
| <b>株主資本</b>        | <b>2,563,868</b>       | <b>2,329,675</b>             |
| 資本金                | 500,000                | 500,000                      |
| 資本剰余金              | 546,464                | 546,464                      |
| 利益剰余金              | 1,726,550              | 1,492,357                    |
| 自己株式               | △209,146               | △209,146                     |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>33,234</b>          | <b>14,793</b>                |
| その他有価証券評価差額金       | △1,944                 | 1,691                        |
| 為替換算調整勘定           | 35,178                 | 13,101                       |
| <b>少数株主持分</b>      | <b>44,639</b>          | <b>49,716</b>                |
| <b>純資産合計</b>       | <b>2,641,742</b>       | <b>2,394,185</b>             |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>4,446,955</b>       | <b>3,935,011</b>             |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 第 8 期<br>平成26年1月1日から平成26年12月31日まで | (ご参考) 第 7 期<br>平成25年1月1日から平成25年12月31日まで |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高            | 4,047,457                         | 3,686,576                               |
| 売上原価           | 1,575,890                         | 1,429,341                               |
| 売上総利益          | 2,471,567                         | 2,257,235                               |
| 販売費及び一般管理費     | 2,192,988                         | 1,985,458                               |
| 営業利益           | 278,578                           | 271,776                                 |
| 営業外収益          |                                   |                                         |
| 受取利息及び配当金      | 2,339                             | 5,989                                   |
| 不動産賃貸料         | 81,382                            | 82,358                                  |
| 債務保証損失引当金戻入額   | -                                 | 4,629                                   |
| 貸倒引当金戻入額       | 5,762                             | -                                       |
| その他            | 11,292                            | 18,940                                  |
| 営業外収益合計        | 100,777                           | 111,918                                 |
| 営業外費用          |                                   |                                         |
| 支払利息           | 495                               | 1,587                                   |
| 不動産賃貸費用        | 73,628                            | 75,177                                  |
| その他            | 576                               | 89                                      |
| 営業外費用合計        | 74,700                            | 76,855                                  |
| 経常利益           | 304,655                           | 306,839                                 |
| 特別利益           |                                   |                                         |
| 固定資産売却益        | 754                               | 1,405                                   |
| 投資有価証券売却益      | -                                 | 414                                     |
| 会員権売却益         | 14                                | -                                       |
| 特別利益合計         | 769                               | 1,819                                   |
| 特別損失           |                                   |                                         |
| 固定資産除却損        | 40                                | 5,203                                   |
| 投資有価証券売却損      | 17                                | 958                                     |
| 特別損失合計         | 57                                | 6,161                                   |
| 税金等調整前当期純利益    | 305,366                           | 302,497                                 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 70,569                            | 77,442                                  |
| 法人税等調整額        | △93,729                           | 6,055                                   |
| 法人税等合計         | △23,159                           | 83,497                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 328,526                           | 218,999                                 |
| 少数株主利益         | 17,015                            | 25,676                                  |
| 当期純利益          | 311,510                           | 193,323                                 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |           |          |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 500,000 | 546,464 | 1,492,357 | △209,146 | 2,329,675 |
| 当期変動額                   |         |         |           |          |           |
| 剰余金の配当                  |         |         | △77,317   |          | △77,317   |
| 当期純利益                   |         |         | 311,510   |          | 311,510   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |           |          | —         |
| 当期変動額合計                 | —       | —       | 234,193   | —        | 234,193   |
| 当期末残高                   | 500,000 | 546,464 | 1,726,550 | △209,146 | 2,563,868 |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                   | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------|-------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |           |
| 当期首残高                   | 1,691            | 13,101       | 14,793            | 49,716 | 2,394,185 |
| 当期変動額                   |                  |              |                   |        |           |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                   |        | △77,317   |
| 当期純利益                   |                  |              |                   |        | 311,510   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △3,635           | 22,076       | 18,441            | △5,077 | 13,363    |
| 当期変動額合計                 | △3,635           | 22,076       | 18,441            | △5,077 | 247,557   |
| 当期末残高                   | △1,944           | 35,178       | 33,234            | 44,639 | 2,641,742 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 第 8 期<br>平成26年12月31日現在 | (ご参考) 第 7 期<br>平成25年12月31日現在 |
|-----------------|------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                        |                              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,596,300</b>       | <b>2,413,796</b>             |
| 現金及び預金          | 1,775,932              | 1,654,030                    |
| 受取手形            | 304,645                | 243,676                      |
| 売掛金             | 265,004                | 349,454                      |
| たな卸資産           | 18,311                 | 18,518                       |
| 前渡金             | -                      | 226                          |
| 前払費用            | 119,194                | 122,647                      |
| 繰延税金資産          | 90,204                 | -                            |
| 未収入金            | 17,879                 | 19,221                       |
| その他             | 7,392                  | 8,563                        |
| 貸倒引当金           | △2,265                 | △2,542                       |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,391,845</b>       | <b>1,265,576</b>             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>215,264</b>         | <b>234,571</b>               |
| 建物              | 120,386                | 134,804                      |
| 構築物             | 1,433                  | 1,602                        |
| 車両運搬具           | 0                      | 0                            |
| 工具、器具及び備品       | 22,344                 | 27,065                       |
| 土地              | 71,100                 | 71,100                       |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10,452</b>          | <b>17,866</b>                |
| ソフトウェア          | 2,944                  | 10,357                       |
| その他             | 7,508                  | 7,508                        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,166,127</b>       | <b>1,013,138</b>             |
| 投資有価証券          | 121,463                | 24,345                       |
| 関係会社株式          | 88,161                 | 88,161                       |
| 関係会社長期貸付金       | 30,097                 | 8,003                        |
| 長期前払費用          | 2,345                  | 2,148                        |
| 繰延税金資産          | 4,063                  | -                            |
| 投資不動産           | 432,093                | 443,060                      |
| 保険積立金           | 372,040                | 331,030                      |
| 敷金及び保証金         | 112,419                | 112,313                      |
| 破産更生債権等         | 25,949                 | 34,101                       |
| その他             | 6,218                  | 6,791                        |
| 貸倒引当金           | △28,725                | △36,818                      |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,988,145</b>       | <b>3,679,372</b>             |

| 科 目             | 第 8 期<br>平成26年12月31日現在 | (ご参考) 第 7 期<br>平成25年12月31日現在 |
|-----------------|------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                        |                              |
| <b>流動負債</b>     | <b>769,369</b>         | <b>741,630</b>               |
| 買掛金             | 38,900                 | 87,652                       |
| 短期借入金           | -                      | 11,480                       |
| リース債務           | 976                    | 7,856                        |
| 未払金             | 60,414                 | 42,560                       |
| 未払費用            | 44,744                 | 45,412                       |
| 未払法人税等          | 23,184                 | 39,492                       |
| 前受金             | 506,481                | 449,751                      |
| 前受収益            | 2,671                  | 2,589                        |
| その他             | 91,997                 | 54,835                       |
| <b>固定負債</b>     | <b>782,019</b>         | <b>711,234</b>               |
| リース債務           | 2,258                  | 3,234                        |
| 繰延税金負債          | -                      | 2,884                        |
| 退職給付引当金         | 573,129                | 519,916                      |
| 役員退職慰労引当金       | 112,826                | 102,345                      |
| 資産除去債務          | 34,856                 | 34,283                       |
| その他             | 58,948                 | 48,568                       |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,551,389</b>       | <b>1,452,864</b>             |
| <b>純資産の部</b>    |                        |                              |
| <b>株主資本</b>     | <b>2,438,699</b>       | <b>2,224,816</b>             |
| <b>資本金</b>      | <b>500,000</b>         | <b>500,000</b>               |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>1,682,099</b>       | <b>1,682,099</b>             |
| 資本準備金           | 125,000                | 125,000                      |
| その他資本剰余金        | 1,557,099              | 1,557,099                    |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>452,165</b>         | <b>238,282</b>               |
| その他利益剰余金        | 452,165                | 238,282                      |
| 繰越利益剰余金         | 452,165                | 238,282                      |
| <b>自己株式</b>     | <b>△195,565</b>        | <b>△195,565</b>              |
| 評価・換算差額等        | △1,944                 | 1,691                        |
| その他有価証券評価差額金    | △1,944                 | 1,691                        |
| <b>純資産合計</b>    | <b>2,436,755</b>       | <b>2,226,507</b>             |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>3,988,145</b>       | <b>3,679,372</b>             |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 第 8 期<br>平成26年1月1日から平成26年12月31日まで | (ご参考) 第 7 期<br>平成25年1月1日から平成25年12月31日まで |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高          | 3,191,465                         | 2,987,484                               |
| 売上原価         | 1,047,623                         | 1,014,103                               |
| 売上総利益        | 2,143,842                         | 1,973,381                               |
| 販売費及び一般管理費   | 1,949,746                         | 1,798,499                               |
| 営業利益         | 194,095                           | 174,882                                 |
| 営業外収益        |                                   |                                         |
| 受取利息         | 793                               | 4,220                                   |
| 受取配当金        | 7,344                             | 234                                     |
| 不動産賃貸料       | 81,382                            | 82,358                                  |
| 債務保証損失引当金戻入額 | -                                 | 4,629                                   |
| 貸倒引当金戻入額     | 5,762                             | -                                       |
| その他          | 26,994                            | 31,281                                  |
| 営業外収益合計      | 122,277                           | 122,725                                 |
| 営業外費用        |                                   |                                         |
| 支払利息         | 495                               | 1,587                                   |
| 不動産賃貸費用      | 73,628                            | 75,177                                  |
| その他          | -                                 | 89                                      |
| 営業外費用合計      | 74,124                            | 76,855                                  |
| 経常利益         | 242,248                           | 220,752                                 |
| 特別利益         |                                   |                                         |
| 投資有価証券売却益    | -                                 | 414                                     |
| 会員権売却益       | 14                                | -                                       |
| 特別利益合計       | 14                                | 414                                     |
| 特別損失         |                                   |                                         |
| 固定資産除却損      | 40                                | 5,203                                   |
| 投資有価証券売却損    | 17                                | 958                                     |
| 特別損失合計       | 57                                | 6,161                                   |
| 税引前当期純利益     | 242,205                           | 215,005                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,204                            | 48,671                                  |
| 法人税等調整額      | △97,199                           | △644                                    |
| 法人税等合計       | △48,995                           | 48,027                                  |
| 当期純利益        | 291,200                           | 166,978                                 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成26年 1 月 1 日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |           |           |                     |         |          |           |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------------------|---------|----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |           |           | 利 益 剰 余 金           |         | 自己株式     | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |          |           |
| 当期首残高               | 500,000 | 125,000   | 1,557,099 | 1,682,099 | 238,282             | 238,282 | △195,565 | 2,224,816 |
| 当期変動額               |         |           |           |           |                     |         |          |           |
| 剰余金の配当              |         |           |           |           | △77,317             | △77,317 |          | △77,317   |
| 当期純利益               |         |           |           |           | 291,200             | 291,200 |          | 291,200   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |           |           |           |                     |         |          | －         |
| 当期変動額合計             | －       | －         | －         | －         | 213,883             | 213,883 | －        | 213,883   |
| 当期末残高               | 500,000 | 125,000   | 1,557,099 | 1,682,099 | 452,165             | 452,165 | △195,565 | 2,438,699 |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純資産合計     |
|---------------------|-----------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 1,691           | 1,691      | 2,226,507 |
| 当期変動額               |                 |            |           |
| 剰余金の配当              |                 |            | △77,317   |
| 当期純利益               |                 |            | 291,200   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,635          | △3,635     | △3,635    |
| 当期変動額合計             | △3,635          | △3,635     | 210,247   |
| 当期末残高               | △1,944          | △1,944     | 2,436,755 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年2月12日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 馬場 正 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 元 浩 文 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社C&Gシステムズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年12月26日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議し、平成27年1月5日から平成27年1月16日までの間に、自己株式504,800株（取得価額299,987千円）を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 2月12日

株式会社 C & G システムズ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 西 元 浩 文 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社C&Gシステムズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年12月26日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議し、平成27年1月5日から平成27年1月16日までの間に、自己株式504,800株（取得価額299,987千円）を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針および監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役および内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。
  - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および内部監査室その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。
  - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システム監査規程に準拠し、取締役および内部監査室その他の使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - 三 子会社については、子会社の役員等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - 四 監査役会が定める評価項目により会計監査人の評価を実施し、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - 五 会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年2月20日

株式会社C & Gシステムズ 監査役会

|               |     |       |
|---------------|-----|-------|
| 常勤監査役         | 佐 藤 | 淳 ㊞   |
| 監 査 役 (社外監査役) | 山 田 | 英 雄 ㊞ |
| 監 査 役 (社外監査役) | 橋 本 | 光 ㊞   |

以 上

## (ご参考) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、国内製造業の好調に連動して比較的堅調に推移するものと予想しております。また、海外においては、中国の成長率の停滞と韓国の国内景気の冷え込みも懸念されることから、次期においても販売の伸長については慎重な見通しです。

以上のような状況から、次期の連結業績は、売上高41億円、営業利益3億円、経常利益3億20百万円、当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

ただし、先に述べたとおり海外において不安定な状況も見込まれることから、次期については若干の増収見込みといたしました。

利益面につきましては、繰延税金資産の回収可能性が高まったことによる約90百万円が当期純利益に影響しましたが、次期はその影響が僅少にとどまる見通しです。

その為、経常利益までは増益の見通しですが、当期純利益におきましては若干の減益見込みといたしました。

### ■ 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

| 売上高 |       |     | 営業利益 |     | 経常利益 |     | 当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |    |
|-----|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|-------|------------|----|
| 単位  | 百万円   | %   | 百万円  | %   | 百万円  | %   | 百万円   | %     | 円          | 銭  |
| 通 期 | 4,100 | 1.3 | 300  | 7.7 | 320  | 5.0 | 270   | △13.3 | 25         | 59 |

(注) %表示は対前年比の増減率であります。

## (ご参考) ニュース & トピックス

9月

### NEWS & TOPICS

## 大和IR主催個人投資家向け会社説明会に参加

2014年9月6日（土）、大和コンファレンスホール（東京）にて、大和IR主催個人投資家向け会社説明会に参加し、当社の事業概要、市場環境、今後の方針等について代表取締役社長の塩田よりご説明いたしました。土曜日の朝早い時間にもかかわらず、400名近くの個人投資家の皆さまにお集まりいただき、会場は熱気に包まれました。

平成26年は6月と9月の2回に亘り、個人投資家向け会社説明会に参加いたしました。参加された投資家の皆さまからは質疑応答やアンケートを通じて、さまざまなご意見を頂戴いたしました。いただきました内容は、今後のIR活動に反映し、当社のIR活動がより良いものになるよう努めてまいりたいと考えております。



12月

### NEWS & TOPICS

## 「CG CAM-TOOL」がSOLIDWORKS社ゴールド製品を認定取得



当社製品「CG CAM-TOOL」が12月、SOLIDWORKS社（SW社）の認定プログラムの最終適合レベルである「Gold Product（ゴールド製品）」を取得し、SOLIDWORKSに完全統合されたCAM製品として認定されました。これは2月に認定を受けた「CG MoldDesign」に続いて2つ目の認定となります。これにより、SOLIDWORKSとの機能面での親和性が証明されるだけでなく、SW社との技術レベルでのパートナーシップも強化され、今後の機能開発のスピードと製品の品質向上に大きく寄与いたします。

12月

### NEWS & TOPICS

## CATIA®上で稼動するアルゴグラフィックス社のCAM一体型システム「iBlue CLIKS」に当社が開発した形状加工用CAMソルバーを提供

当社は、アルゴグラフィックス社が開発するCAM一体型システム「iBlue CLIKS」に対して、当社の提供する金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の形状加工用CAMソルバー（システム内で稼動する計算エンジン）の提供を開始いたしました。CAMソルバーを組み込むことで、「iBlue CLIKS」の形状加工機能が強化され、大物プレス金型から中小物樹脂金型に至る全ての金型分野に対応可能となりま

す。また本提携を通じて、自動車、航空、電気等の製造分野において世界中で幅広く利用されているCAD/CAMシステム「CATIA®」ユーザにも利用されることとなり、未開拓市場へのビジネス展開が期待できます。当社は今後もこのような新規事業としてのOEM提供を推進し、ビジネスパートナーとともに、CAD/CAMシステムの更なる高度化や高付加価値サービスの提供を実現してまいります。

10月 ▶ 11月

## NEWS &amp; TOPICS

## JIMTOF2014／第27回 日本国際工作機械見本市に出展

2014年10月30日（木）から11月4日（火）までの6日間に亘り、東京ビッグサイトで「JIMTOF2014（第27回日本国際工作機械見本市）」に出展いたしました。

当社ブースにおいては、デモコーナーでCAD/CAM製品（CAM-TOOL、EXCESS-HYBRID、CGシリーズ）の最新バージョンをご紹介するとともに、次期バージョン搭載予定の新機能などの最新情報をご紹介しました。

サンプル展示コーナーでは、エンドユーザのCAM-TOOL導入事例とともに大物ダイキャスト金型の実加工品をご紹介しました。また、工作機械メーカー様、工具メーカー様との共同製作による切削サンプルも数多く展示するなど、最新の利用技術や加工技術をご紹介し、来場者の注目を集めました。



## 株主メモ

|                       |                                                                                                                                  |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                  | 毎年1月1日から12月31日まで                                                                                                                 |
| 定時株主総会                | 毎年3月開催                                                                                                                           |
| 基準日                   | 定時株主総会 毎年12月31日<br>期末配当金 毎年12月31日<br>中間配当金 毎年6月30日<br>そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日                                                 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                |
| 同事務取扱場所               | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                          |
| (郵便物送付先)              | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                               |
| (電話照会先)               | 0120-782-031                                                                                                                     |
| 公告の方法                 | 電子公告 ( <a href="http://www.cgsys.co.jp/">http://www.cgsys.co.jp/</a> )<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 単元株式数                 | 100株                                                                                                                             |
| 上場証券取引所               | 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）                                                                                                           |

## ✉ IRメールニュース

CGSではIR関連情報を掲載した「CGS IR MAIL NEWS」を配信しております。  
メールアドレスのご登録は、当社ホームページよりお申し込みください。



<http://www.cgsys.co.jp/jp/ir/irmail.html>

メ 毛

[illegible]

メ ト

This image shows a full page of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, leaving small margins at the top and bottom. There are no vertical margin lines, no text, and no other markings on the page. It appears to be a standard piece of notebook paper or a template for writing.



# 株主総会会場ご案内図

会場：リーガロイヤルホテル小倉 4階 **ダイヤモンド**

福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号



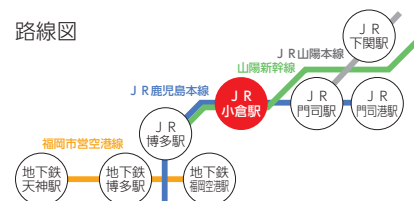
交通のご案内：J R「小倉」駅

新幹線口(北口)より空中回廊で直結 徒歩1分

西鉄バス「小倉駅前」バス停下車 徒歩3分

お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。

路線図



**C&G**  
C&G SYSTEMS INC.

株式会社C&Gシステムズ



**UD**  
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。